

JICA's Activity

未来につながる 協力関係を目指して

目覚ましい経済成長の一方で、環境汚染やエネルギー問題、都市と農村の格差など、さまざまな課題を抱える中国に対し、JICAはどのような方針で協力を行っているのか。

中国に対するJICAの技術協力が始まったのは、日中国交正常化から7年後の1979年。外国との交流がほとんどなく、人民服の人々の中で外国人が非常に珍しい時代だった。78年末に開始された改革・開放政策や近代化を促進するため、鉄道・港湾などの交通インフラ整備や国有企業改革などを支援し、経済成長のための基礎づくりに貢献してきた。90年代以降は、発展に伴い顕在化してきた環境汚染や、貧困、感染症などの問題への対策が求められるようになり、そうした新たな課題への協力も加わった。

そしてさらに10年。確実な経済成長は社会・経済構造に变化をもたらし、援助のニーズも変わり始めた。同時に、

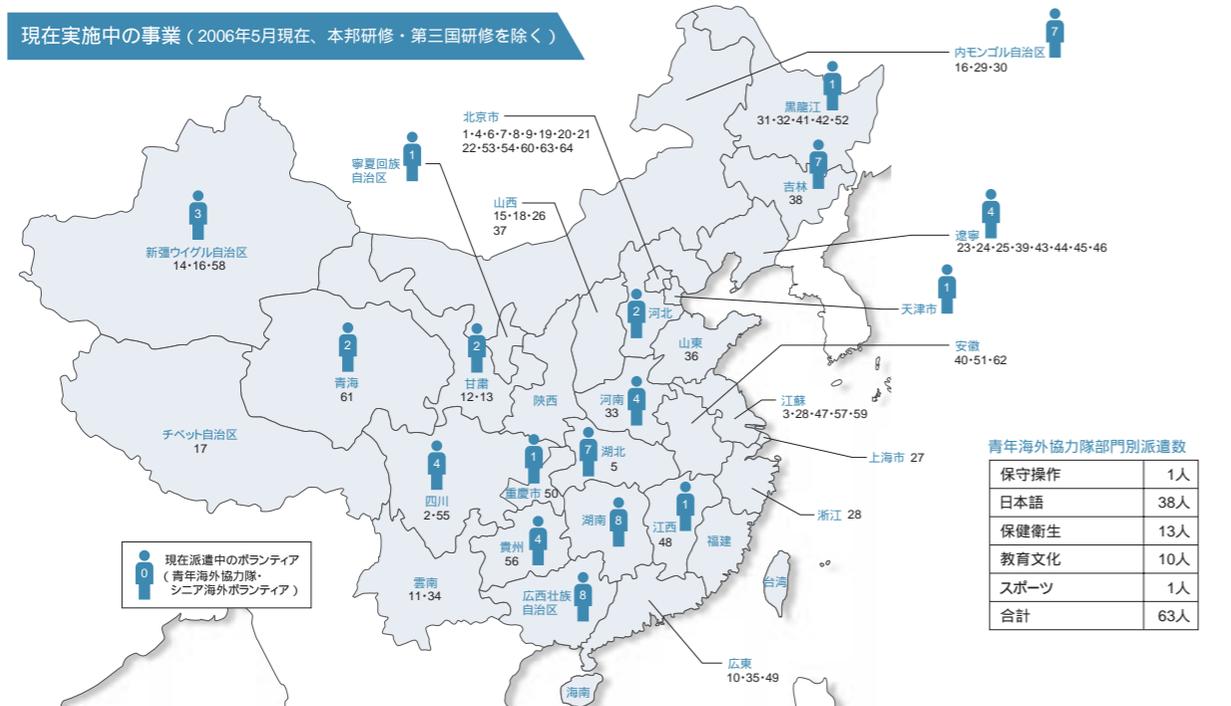
隊などのボランティア派遣、地方自治体間の交流促進、青年招へい事業や中国若手・中堅幹部の訪日研修を通じて、次代のリーダーとなる人々、さらにはより広く一般の中国人が、日本人と直接交流し、現在の日本を知る機会の拡大を支援している。

4. 貧困克服のための支援

中国では依然として農村部を中心に貧困人口が1億人以上といわれ、特に都市と農村の格差が拡大している。貧困克服は一義的には中国の所得再分配に起因する問題だが、中国社会の安定のために特に地方での成熟したカバナスが求められていることから、日本のNGOによる内陸部農村の生活環境改善方策の実証プロジェクトや、社会的セーフティネットの整備のための政策策定など、政策形成や人材育成に関する支援を行っている。

今年3月、中国政府は2010年までの国家計画である「第11次5カ年計画」を採択した。その中では、エネルギー消費削減など資源利用率の向上や、都市と農村の発展のバランス化、医療・社会保障など基本的公共サービスの強化、持続可能な発展能力の強化、市場経済体制の改善などの目標が掲げられている。JICAは、これらの課題に対し、中国自身による解決を後押しすべく、人と人を通じて日本の経験や知恵を伝える技術協力を引き続き実施し、それにより日中両国の官民団体の橋渡しをしていくことが期待されている。

さまざまな課題を抱える「開発途上国」として、日本と強い相互依存関係にある「隣国」として、さらに、アジアのみならず世界の環境や経済に影響を及ぼす人口・国土ともに「巨大な国」として——中国は多様な姿を持つ。今求められるのは、そのことを踏まえた上で、両国が、未来につながる協力関係を築くために、相互理解を深め、また共通の目標に向かって、一つ一つの協力を堅実に積み上げていくことだといえるだろう。



案件名	実施期間	地域	種別	内容	実施期間		
10	技	広州市院内感染対策プロジェクト	05.12-08.12	広域	無	酸性雨及び黄砂モニタリングネットワーク整備計画(調査業務)	06.3-
11	技	日中気象災害協力研究センター	05.12-09.6	19	開	水利権制度整備	04.7-07.9
12	技	甘肅省HIV/AIDS予防対策プロジェクト	06.5-09.4	改革・開放支援			
13	技	ワクチン予防可能感染症のサーベイランス及びコントロール強化プロジェクト	06年開始予定	20	技	経済法・企業法整備プロジェクト	04.11-07.11
14	技	新疆天然採草地生態保護と牧畜民定住プロジェクト	06年開始予定	21	技	技術・規格標準化及び適合性評価プロジェクト	04.12-06.12
15	技	山西省雁門関地区生態環境回復及び貧困緩和プロジェクト	06年開始予定	22	技	知的財産権保護プロジェクト	05.10-10.9
16	技	草原における環境保全型節水灌漑モデル事業	06年開始予定	23	技	大連ビジネス人材育成計画	06.2-09.2
17	無	第4次貧困地域域結核抑制計画(実施促進)	04.7-	24	無	日中友好大連人材育成センター建設計画(実施促進)	04.8-
18	無	第2次黄河中流域保全林造成計画(実施促進)	05.6-	相互理解の促進			
				25	無	低所得農民層の失明実態究明と対策のための人材育成	04.1-07.1
				26	無	黄土高原における森林再生事業	04.7-07.6
				27	無	岡山 上海高齢者介護教員養成センター	05.4-08.3

28	草支	浙江省・江蘇省における労働組合主導の中小企業労働安全衛生改善支援運動	04.10-06.8
29	草支	内モンゴル自治区アラジャン盟における砂漠化防止のための種子採取事業の確立と環境教育のモデル事業	05.9-07.2
30	草支	内モンゴル東部地域における環境教育普及事業およびワーキング・エコツアーの基礎整備事業	05.9-08.9
31	草地	寒冷地における高齢者等対応建築改善計画(旭川市)	17-18年度
32	草地	新潟県・黒龍江省 嫩江流域荒漠化地区生態建設技術協力事業(新潟県)	17-19年度
33	草地	地域資源を活かした協働による環境教育(三重県)	17-19年度
34	草地	中国雲南高原湖沼における草の根的水圏環境情報システム構築のための技術指導計画(滋賀県)	17-19年度
35	草地	ウナギ等飛来性害虫の発生予察技術の習得支援(兵庫県)	17-19年度
36	草地	威海市個別研修「環境保全パートナーシップコース」(宇部市)	17-19年度
37	草地	大同市環境改善リ・ダ・育成・技術指導計画(大田田市)	17-19年度
38	草地	住民参加型灌漑管理支援事業(宮城県)	17-19年度
39	草地	遼寧省の遼東湾、渤海沿岸域の水質改善共同調査(石川県)	17-19年度
40	草地	高知県・安徽省友好の森整備プロジェクト(高知県)	17-18年度
41	草地	新潟・黒龍江省・ハルビン市血液疾患治療・診断技術協力事業(新潟県)	17-19年度
42	草地	新潟県黒龍江省 奥郷道建設計画技術協力事業(新潟県)	17-19年度
43	草地	水道技術「安全・安定給水の向上」(北九州市)	17-19年度
44	草地	消防行政(札幌市)	18年度
45	草地	道路維持管理(札幌市)	18-20年度
46	草地	農村女性による住民参加型健康推進プロジェクト(帯広市)	18-20年度
47	草地	江蘇省北部水環境修復支援事業(石川県)	18-20年度
48	草地	高齢者介護支援技術研修(岐阜県)	18-20年度
49	草地	日中療育技術交流事業(鳥取県)	18-20年度
50	草地	重慶市との環境保全交流事業(広島市)	18年度
51	草地	安徽省農村部での健康教育推進事業(高知県)	18-20年度

案件名	実施期間	種別	内容	実施期間
52	技	黒龍江省酪農乳業発展計画	01.7-06.6	
53	技	リハビリテーション専門職養成プロジェクト	01.11-06.10	
54	技	持続的農業技術研究開発計画	02.2-07.2	
55	技	西部地区行政実務者育成	05.6-07.5	
56	技	貴州省道真県・雷山県全参加型総合貧困対策モデルプロジェクト	05.11-09.3	
57	技	中西部地域リプロダクティブヘルス・家庭保健サービス提供能力強化プロジェクト	06.4-09.3	
58	無	新疆ウイグル自治区医療水準向上計画(実施促進)	04.7-	
59	無	リプロダクティブヘルス・家庭保健研修センター機材整備計画(実施促進)	04.7-	
60	開	内陸部貧困地区医療従事者育成計画(フェーズII)(現地国内研修)	05.11-09.12	
61	開	青海省環西寧圏総合観光開発調査	05.3-06.7	
62	開	農村社会養老保険制度整備調査	06.1-08.12	
63	技	安全生産科学技術能力強化計画	06年開始予定	
その他				
64		鉄道技術(電気)(個別専門家)	05.12-06.12	

1. 環境問題など地球規模の問題に対処するための協力
酸性雨や大気汚染、水質汚染、黄砂など中国国内にとどまらず、東アジア圏全体に広く影響を与える問題が深刻化していることから、大気・水質汚染などの公害対策、エネルギー対策、森林保全・造成を含む生態環境保全、水資源の持続可能な利用に関する支援を行っている。また、結

2. 改革・開放支援
01年に中国は長年の懸案であったWTO(世界貿易機関)加盟を実現し、国際ルールに整合した市場経済システムの構築が急がれている。そこで、日本の経験を生かしながら、経済法や企業関連法の整備、国際ルールに即した税制、知的財産権、技術・適性基準の確立・普及など、市場経済化促進のための制度整備や人材育成を通して、同国がより開かれた社会へ発展していくよう支援している。

3. 相互理解の増進
日中両国民間の相互理解を促進するため、青年海外協力

技	技術協力プロジェクト	無	無償資金協力	開	開発調査
草	草の根技術協力パートナー型	草支	草の根技術協力支援型	草	草の根技術協力地域提案型